



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日 東

上場会社名 アース製薬株式会社
コード番号 4985

上場取引所

URL <https://corp.earth.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (兼) (氏名) 川端 克宜
グループ各社取締役会長問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 郷司 功 (TEL) 03-5207-7458
経営統括本部本部長

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有

(アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	44,782	6.5	6,269	25.9	6,159	19.6	4,678	32.5
2024年12月期第1四半期	42,049	3.0	4,978	△10.0	5,148	△8.8	3,530	△9.2

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 3,850百万円(△12.4%) 2024年12月期第1四半期 4,396百万円(3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	214.82	—
2024年12月期第1四半期	159.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	148,587	75,867	47.2
2024年12月期	135,636	74,652	50.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 70,068百万円 2024年12月期 68,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		0.00	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	5.1	11,000	2.2	11,430	0.8	8,000	4.7	367.35
通期	175,000	3.4	6,500	1.2	7,100	△3.6	4,300	23.7	197.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社プロトリーフ、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	22, 209, 900株	2024年12月期	22, 209, 900株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	432, 345株	2024年12月期	432, 335株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	21, 777, 558株	2024年12月期 1 Q	22, 126, 796株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は2025年5月12日 (月) にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会にて使用する決算補足説明資料につきましては、開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、国内市場は、食料品をはじめとした物価高の影響による個人消費の停滞が続いています。また、世界市場ではロシア、ウクライナ情勢の長期化や、米国トランプ政権による通商政策に対する警戒感が高まり、国内外の経済状況は不透明な状況が続いています。こうした状況の中、当社グループは「グループの総力、アースの明日へ」をスローガンに掲げ、2026年度までの中期経営計画「Act For SMILE COMPASS 2026」に沿って経営を進めています。本計画では、利益・キャッシュの創出（収益力の向上）を最優先課題として国内の構造改革及び日用品のブランド力向上により収益力の強化を図るとともに、現地法人を通じたアジア市場での展開及び中東などへの輸出事業を成長ドライバーと捉え、海外売上高の拡大を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績について、虫ケア用品の好調な出荷や、総合環境衛生事業における契約件数・金額の増加に伴い、売上高は447億82百万円（前年同期比6.5%増）となりました。利益面では増収に伴う売上総利益の増加、広告宣伝費の使用時期の後ずれや販管費の効率化などが寄与し、営業利益62億69百万円（前年同期比25.9%増）、経常利益61億59百万円（前年同期比19.6%増）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、株式会社プロトリーフの株式の追加取得に伴う段階取得に係る差益を特別利益として計上することとなり、46億78百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

【家庭用品事業】

家庭用品事業においては、中期経営計画に基づいた収益構造改革を行うべく、収益性と将来性を軸にしたブランド・SKUの選択と集中など、ブランド強化と市場拡大を目指した取り組みを進めています。また、海外においては、ASEAN・中国での積極展開と輸出事業の拡大等に取り組んでいます。加えて、原材料価格高騰に対応すべく販売価格の改定などにも努めています。

当第1四半期連結累計期間における当事業の業績については、厳しい競争環境下においても入浴剤や口腔衛生用品の出荷が堅調に推移した他、虫ケア用品の出荷が好調に推移したことなどにより、売上高は406億65百万円（前年同期比4.8%増）となりました。利益面では、価格改定効果の顕在化や売上構成の変化などによる売上原価率の改善などが寄与し、セグメント利益（営業利益）は60億81百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

（家庭用品事業の業績）

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
虫ケア用品部門	20,509	21,766	1,256	6.1%
日用品部門	15,388	15,817	428	2.8%
口腔衛生用品	1,722	1,888	165	9.6%
入浴剤	5,772	6,127	354	6.1%
その他日用品	7,893	7,801	△91	△1.2%
ペット用品・その他部門	2,909	3,081	172	5.9%
売上高合計	38,807	40,665	1,857	4.8%
セグメント利益(営業利益)	4,778	6,081	1,303	27.3%

（注） 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では3,855百万円、当第1四半期連結累計期間では3,574百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、前年に比べて気温が低めに推移したものの、市場は好調に立ち上がり、季節にとらわれず年間を通した虫ケア用品の使用の訴求効果もあり、ゴキブリ用や不快害虫用製品の出荷が順調に推移しました。また、今春の新製品である、肌への安全性を追求した虫よけ剤『はだまも』シリーズの出荷も寄与し、虫よけ剤の売上が伸長しました。

海外においては、ベトナムやフィリピンにおける売上の減少や、為替変動による円換算でのマイナス影響を受けているものの、タイや中国では前年を上回って推移し、全体では昨年と同水準の売上を維持しています。

以上の結果、当部門の売上高は217億66百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、年初から市場は前年を下回って推移する中、『モンダミン』シリーズは出荷・売上ともに好調な推移が続いており、売上高は18億88百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

入浴剤分野においては、市場全体が好調を持続する中、当社グループの製品は『きき湯』や『温泡』等の基幹商品、中性重炭酸入浴剤『BARTH』などの出荷が好調に推移しており、売上高は61億27百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

その他日用品分野においては、消臭芳香剤や衣類用防虫剤の出荷が前年を下回り、売上高は78億1百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は158億17百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、飼い主のペットに対する健康意識の高まりやペットの住環境の充実等を受け、一頭あたりにかける費用は増加傾向にあり、ペット関連市場は安定して推移しています。こうした状況下、猫砂等のケア用品の売上は好調を維持しました。また、MA-Tや清涼飲料水『アースコロイダルシリカ』などの売上が好調に推移したことが寄与し、売上高は30億81百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業においては、食品や医薬品、医療についての安全基準に対する国際調和の流れや、国内における法改正、異物混入事故の発生などを背景に、食品関連工場や医薬品関連工場、包材関連工場における当社グループの専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質な衛生管理サービスへのニーズは依然として高い状況にあります。外部環境では、製造業における設備投資の増大が追い風となった一方、世界情勢の悪化により人件費の上昇や資機材の価格高騰が加速しています。

こうした中、差別化された衛生管理サービスを提供するために、専門性や技術開発力の強化に向けた投資を積極化し、契約の維持・拡大と適正な利益の確保に努めました。特に、食品工場における製造ラインの清掃業務においては、安全に十分に配慮しながらも適正な利益確保を図りました。また、JFS規格適合証明では監査件数が増大、新規格JFS-B Plusにおける初の監査会社に登録されました。研究開発分野においては、分析センター東日本ラボを千葉県千葉市に移転・集約し、ライフサイエンス分野向けの検査設備を拡充しています。

当第1四半期連結累計期間における当事業の業績については、原価率の上昇や人財への積極投資に伴う人件費の増加などがあったものの、年間契約件数の増加により売上が伸長した結果、売上高は77億29百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益(営業利益)は2億12百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	7,125	7,729	603	8.5%
セグメント利益(営業利益)	290	212	△78	△27.1%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では27百万円、当第1四半期連結累計期間では37百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて129億51百万円増加し、1,485億87百万円となりました。これは主に、売上債権、棚卸資産の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて117億36百万円増加し、727億20百万円となりました。これは主に、未払金、その他の流動負債が減少したものの、仕入債務、短期借入金、賞与引当金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて12億14百万円増加し、758億67百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.6ポイント低下し、47.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,007	15,487
受取手形及び売掛金	23,293	32,452
電子記録債権	2,228	2,483
商品及び製品	22,974	28,648
仕掛品	781	764
原材料及び貯蔵品	6,130	5,817
その他	2,752	3,964
貸倒引当金	△94	△99
流動資産合計	75,073	89,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,803	32,137
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,625	△17,871
建物及び構築物（純額）	15,177	14,265
機械装置及び運搬具	20,312	20,227
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,575	△14,739
機械装置及び運搬具（純額）	5,736	5,488
土地	7,636	6,527
リース資産	498	488
減価償却累計額及び減損損失累計額	△269	△248
リース資産（純額）	228	239
建設仮勘定	743	956
その他	10,254	10,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,334	△8,395
その他（純額）	1,919	1,910
有形固定資産合計	31,443	29,388
無形固定資産		
商標権	1,774	1,674
ソフトウェア	3,473	3,490
のれん	1,013	1,332
顧客関連資産	785	705
その他	380	467
無形固定資産合計	7,428	7,670
投資その他の資産		
投資有価証券	5,440	5,459
退職給付に係る資産	13,386	13,517
繰延税金資産	513	667
その他	2,356	2,412
貸倒引当金	△7	△48
投資その他の資産合計	21,690	22,008
固定資産合計	60,562	59,067
資産合計	135,636	148,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,477	25,784
電子記録債務	9,190	10,947
短期借入金	5,000	15,390
1年内返済予定の長期借入金	—	157
未払金	7,418	5,161
未払法人税等	1,689	1,562
未払消費税等	1,070	637
賞与引当金	498	1,963
返金負債	1,155	866
その他	8,377	6,232
流動負債合計	57,877	68,703
固定負債		
長期借入金	—	261
繰延税金負債	1,905	2,552
退職給付に係る負債	252	225
資産除去債務	488	500
その他	460	476
固定負債合計	3,105	4,016
負債合計	60,983	72,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,192	10,192
資本剰余金	10,228	10,231
利益剰余金	42,236	44,301
自己株式	△2,080	△2,080
株主資本合計	60,578	62,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,570	1,547
為替換算調整勘定	2,506	1,818
退職給付に係る調整累計額	4,211	4,057
その他の包括利益累計額合計	8,287	7,423
非支配株主持分	5,786	5,798
純資産合計	74,652	75,867
負債純資産合計	135,636	148,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	42,049	44,782
売上原価	23,856	24,955
売上総利益	18,192	19,826
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,717	1,824
広告宣伝費	988	896
販売促進費	171	244
貸倒引当金繰入額	22	10
給料及び手当	3,674	3,784
賞与引当金繰入額	1,030	1,229
旅費及び交通費	341	347
減価償却費	477	482
のれん償却額	34	31
地代家賃	379	403
研究開発費	722	763
その他	3,653	3,538
販売費及び一般管理費合計	13,214	13,556
営業利益	4,978	6,269
営業外収益		
受取利息	48	51
受取配当金	1	3
為替差益	46	—
受取手数料	32	6
受取家賃	10	18
その他	43	58
営業外収益合計	182	138
営業外費用		
支払利息	7	26
不動産賃貸費用	—	7
為替差損	—	170
貸倒引当金繰入額	—	40
その他	4	3
営業外費用合計	12	248
経常利益	5,148	6,159

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	4	—
段階取得に係る差益	—	349
特別利益合計	4	349
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	4
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	4	4
税金等調整前四半期純利益	5,149	6,505
法人税、住民税及び事業税	2,009	1,267
法人税等調整額	△465	502
法人税等合計	1,543	1,770
四半期純利益	3,605	4,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,530	4,678

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	3,605	4,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	△19
為替換算調整勘定	488	△694
退職給付に係る調整額	△41	△170
その他の包括利益合計	790	△884
四半期包括利益	4,396	3,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,315	3,813
非支配株主に係る四半期包括利益	81	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,951	7,098	42,049	—	42,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注) 1	3,855	27	3,883	△3,883	—
計	38,807	7,125	45,933	△3,883	42,049
セグメント利益	4,778	290	5,069	△90	4,978

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△90百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,090	7,691	44,782	—	44,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注) 1	3,574	37	3,612	△3,612	—
計	40,665	7,729	48,394	△3,612	44,782
セグメント利益	6,081	212	6,293	△24	6,269

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社プロトリーフを連結の範囲に含めたことに伴い、「家庭用品事業」セグメントにおけるのれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては349百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	1,068百万円	1,088百万円
のれんの償却額	34百万円	31百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プロトリーフ

事業の内容 園芸資材の製造・卸・小売及び造園の設計、施工、管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「お客様目線」を原点にお客様が感じる不満や不便の解消を徹底的に追求し、虫ケア用品、入浴剤、口腔衛生用品、園芸用品、総合環境衛生管理サービスなど多岐にわたる独創的で高品質な製品・サービスを提供しております。一方、株式会社プロトリーフは、園芸資材の製造・卸・小売並びに造園事業を展開し、家庭菜園向けの「土」のオリジナル製品を多数手掛けるなど、各種ミネラル、有機成分を混合した高品質の培養土を商品化しており、園芸用培養土では高い市場シェアを有しております。

当社グループ及び株式会社プロトリーフは現在、資本業務提携契約を締結し、園芸用品市場において営業・

マーケティング活動や製品開発を協働しておりますが、両社が有する経営資源をよりフレキシブルに活用することが今後の更なる発展に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

2025年2月28日（株式取得日）

2025年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	34.15%
---------------------	--------

企業結合日に追加取得した議決権比率	16.07%
-------------------	--------

取得後の議決権比率	50.22%
-----------	--------

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	366百万円
-----------------------------	--------

企業結合日に追加取得した株式の対価（現金）	172百万円
-----------------------	--------

取得原価	539百万円
------	--------

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	349百万円
-----------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

349百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却